



第53期

業績のご報告

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに、第53期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長

澤田 邦彦



事業概況

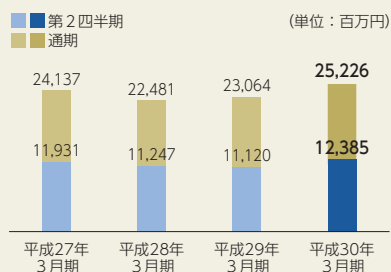
当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。物流業界におきましても、個人消費の改善を受け、消費関連貨物が増勢を維持する一方、生産関連貨物も設備投資の盛り上がり等を受け増加したことから、近年漸減傾向にあった国内輸送貨物の総輸送量は

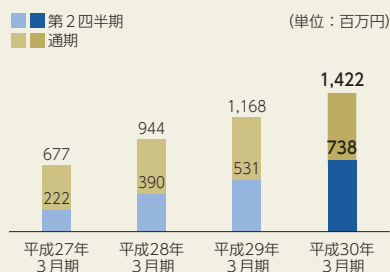
プラスに転じました。しかしながら、慢性的な乗務員不足のなか、労働環境整備に伴う投資の重要性が増すなど、引き続き厳しい事業運営を余儀なくされております。

このような状況下、当社グループにおきましては、ネット通販向け幹線輸送業務が年間を通じて寄与する

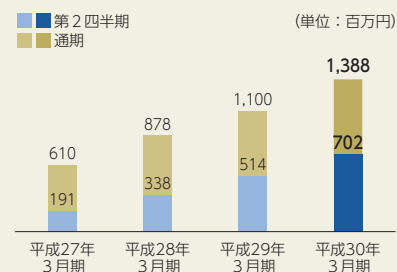
営業収益



営業利益



経常利益



とともに、家電品や食品、日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は、252億26百万円（前期比9.4%増）となりました。

利益面におきましては、人件費や外注費の増加はあったものの、これらを業務運用の改善や価格への転嫁で吸収した結果、営業利益は14億22百万円（前期比21.8%増）、経常利益は13億88百万円（前期比26.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の清算に伴う繰越欠損金の引き継ぎにより税負担が減少し、11億68百万円（前期比84.8%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は250億35百万円（前期比9.5%増）となりました。その内訳は、輸送部門が171億14百万円（前期比13.5%増）、倉庫部門が79億20百万円（前期比1.7%増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億91百万円（前期比1.5%減）となりました。

中期経営計画の進捗状況

（単位：百万円）

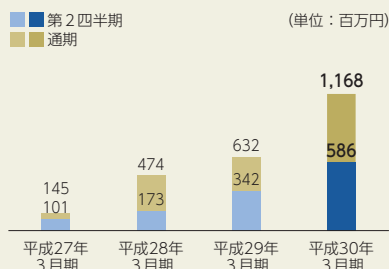
	平成32年3月期 (第55期) 目標	平成30年3月期 (第53期) 実績
営業収益	31,000	25,226
営業利益	1,700	1,422
事業投資額	期間累計額 6,500	307

第53期は、ネット通販の拡大に対応するため、輸送部門の物流ネットワークの拡充に取り組みました。計画2年目となる本年度（第54期）も、中日本高速道路株式会社との共同事業（詳しくは5頁のトピックスをご参照ください）など、輸送部門では、物流ネットワークの拡充に努めてまいります。

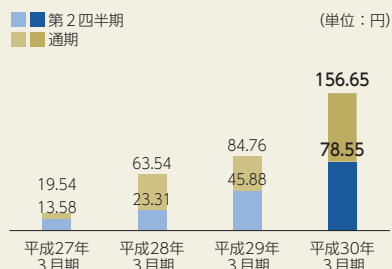
一方、倉庫部門では、残りの2年間で投資を積極的に行う計画です。具体的には、本年度は新倉庫の建設に着手する予定です。また来春には、静岡県掛川市において建設予定の物流施設の賃借が決定しております。

これらの施策により、営業収益および営業利益の目標を達成する所存です。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 事業部門別のハイライト

事業・部門	営業収益		
	金額 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
物流事業	25,035	109.5	99.2
輸送部門	17,114	113.5	67.8
倉庫部門	7,920	101.7	31.4
その他 (不動産事業等)	191	98.5	0.8

Points

1 資産合計

固定資産は減価償却が進み減少しましたが、営業活動による収入の増加に伴い流動資産が増加し、資産合計は前期末に比べ5億21百万円増加しました。

2 負債合計

社債の償還や長期借入金の返済により負債合計は前期末に比べ5億96百万円減少しました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,224	5,306
固定資産	17,640	18,036
有形固定資産	15,294	15,534
無形固定資産	310	415
投資その他の資産	2,035	2,086
1 資産合計	23,864	23,342
負債の部		
流動負債	6,668	4,728
固定負債	4,286	6,823
2 負債合計	10,955	11,551
純資産の部		
株主資本	12,644	11,610
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	10,333	9,298
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	264	181
純資産合計	12,909	11,791
負債純資産合計	23,864	23,342

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業収益	25,226	23,064
営業原価	23,026	21,058
営業総利益	2,200	2,005
販売費及び一般管理費	778	837
3 営業利益	1,422	1,168
経常利益	1,388	1,100
税金等調整前当期純利益	1,427	989
4 親会社株主に帰属する当期純利益	1,168	632

Points

3 営業利益

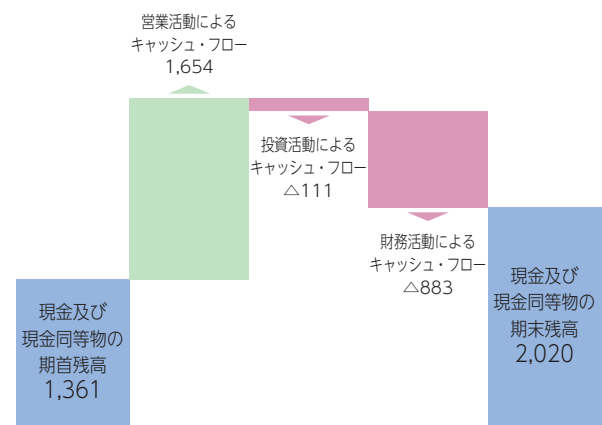
運送収入が増加したことおよび業務改善により利益率が向上したことから、営業利益は前期に比べ2億54百万円の増益となりました。

4 当期純利益

営業利益の増加に加え、連結子会社の清算に伴う繰越欠損金の引継ぎにより税負担が約200百万円軽減したため、前期に比べ約536百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

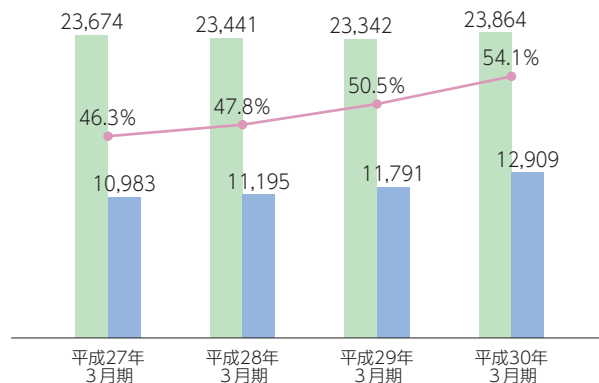
(単位：百万円)



平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

総資産・純資産・自己資本比率

■ 総資産 (単位：百万円) ■ 純資産 (単位：百万円) ● 自己資本比率



NEXCO中日本と中継物流拠点に関し、共同事業に着手

関東、東海、北陸を結ぶ高速道路を管理する中日本高速道路株式会社と連携し、新東名高速道路「浜松サービスエリア」下り線隣接地に中継物流拠点の開設に着手しました。

中継物流は、長距離輸送を複数の区間に分けて輸送するものです。関東、関西方面からのドライバーが浜松サービスエリアの中継物流拠点でトレーラー（台車）の交換を行うか、またはトラックを乗り換えて出発地方面を目指します。これにより、貨物は目的地へ輸送されるとともに、ドライバーは長距離輸送をすることなく、日帰りでの運行が可能となります。

共同事業はNEXCO中日本が事業用地を提供し、当社が施設の運営を担当いたします。国が掲げる「働き方改革」の一環としてトラックドライバーの長時間労働の改善を目指し、全ての物流業者が利用できるオープン型の施設を、本年夏頃に開業する予定です。



▲平30. 3.29付静岡新聞

「遠州トラック輸送協力会」の活動を強化

当社は創業以来、自社で車両や倉庫、情報システムなどの資産を保有するアセット型の物流会社として事業を手掛け、現在も常時350台以上の自社車両と車両相当数のドライバーを擁して物流事業を展開しています。

しかし、近年陸運業界では、ネット通販の急速な拡大に伴う物量増やドライバー不足が重なり、車両の確保が難しくなっています。当社は、当社の輸送品質や安全基準をクリアした提携会社50数社と「遠州トラック輸送協力会」を立ち上げ、高品質で安定した輸送サービスの提供を目指してきましたが、昨年秋からこの活動を強化し、メンバー間の情報交換をより密にして、事業の拡大や労働力不足に対応しています。

当社がお取引先様から選ばれる理由の一つとして、圧倒的な集車能力が挙げられています。「遠州トラック輸送協力会」の活動を通じて、今後も強固で安定した輸送サービスの提供に努めてまいります。



会社概要

設立	昭和40年8月
資本金	1,284,300,000円
本社	静岡県袋井市木原627番地の3
従業員数	738名 (単体) 873名 (連結)
事業内容	①一般貨物自動車運送事業 ②貨物利用運送事業 ③倉庫業 ④不動産売買、仲介および賃貸業 ⑤自動車整備事業 ⑥上記各号に附帯する一切の業務 他
主要な事業所	本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1 西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地 関東事業部 東京都港区芝一丁目12番7号
連結子会社	株式会社藤友物流サービス (本社 浜松市東区) 遠州トラック関西株式会社 (本社 大阪府摂津市)

役員 (平成30年6月22日現在)

代表取締役社長	澤田 邦彦
取締役	金原 秀樹
取締役	久保 田健
取締役	井上 育穂
取締役	高見 之雄
常勤監査役	池谷 仁宏
監査役	古川 茂樹
監査役	山本 正幸
監査役	堀池 英伸

(注) 1. 取締役 井上育穂、高見之雄の両氏は社外取締役です。
2. 監査役 山本正幸、堀池英伸の両氏は社外監査役です。

ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめ、「事業・サービスのご案内」など様々な情報を掲載しております。
ぜひご覧ください。



<http://www.enshu-truck.co.jp/>

遠州トラック

検索



株式データ

株式の状況

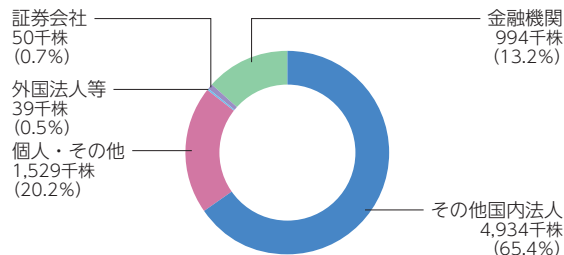
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式の総数	7,546,000株
株主数	1,143名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社住友倉庫	4,527	60.7
澤田邦彦	214	2.9
遠州トラック従業員持株会	185	2.5
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	132	1.8
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式 (85,086株) を控除して計算しております。

所有者別の分布状況<株式数>



株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、郷土の産品「クラウンマスクメロン」または静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、クラウンマスクメロンとさせていただきます。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000~1,999株	—	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000~4,999株	①	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
	②	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
5,000株以上	①	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個
	②	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚



ふくろい遠州の花火



クラウンマスクメロン

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

ご照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告 当社の下記ホームページに掲載します。 http://www.enshu-truck.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

■株式に関する住所変更等のお手続について

証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記のご照会先にご連絡ください。

遠州トラック株式会社

〒437-0046
静岡県袋井市木原627番地の3
TEL 0538-42-1111 (代)



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。